



Gaming and Entertainment

## 第31回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 | 2019年6月19日(水曜日)  
| 13時(受付開始 12時)

場 所 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル  
B2F ボールルーム  
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、  
お間違えのないようお願い申し上げます。

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件  
| 第2号議案 取締役7名選任の件

株主総会に当日ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書のご返送またはインターネットにより  
議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・  
タブレット端末からも  
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/2767/>



郵 送



インターネット

2019年5月31日

株 主 各 位

東京都渋谷区南平台町16番17号  
**フィールズ株式会社**  
代表取締役会長兼社長 山本英俊

## 第31回定時株主総会招集ご通知

1. 日 時 2019年6月19日（水曜日）13時（受付開始 12時）
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー東急ホテル B2F ボールルーム  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。)
3. 目的事項  
報告事項 1. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類  
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項  
3ページから4ページに記載の『議決権行使についてのご案内』をご参照ください。

## インターネットによる開示について

本株主総会に係る提供書面のうち以下の事項については、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより提供させていただきます。

### ■ 事業報告

- 1 当社グループの現況に関する事項
  - (7) 主要な事業内容
  - (8) 従業員の状況
  - (9) 主要な借入先
- 3 会社役員に関する事項
  - (3) 社外役員に関する事項
    - ② 当事業年度における主要な活動状況
    - ③ 責任限定契約の内容の概要

### 4 会計監査人の状況

### 5 会社の体制および方針

### ■ 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書  
連結注記表

### ■ 計算書類

株主資本等変動計算書  
個別注記表

### ■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

従いまして、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役および会計監査人が監査した対象の一部であります。

- 本株主総会に係る参考書類および提供書面に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知および本株主総会に係る参考書類の英語訳は、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト : <https://www.fields.biz/ir/>

以上

## 議決権行使についてのご案内

6ページ以降の株主総会参考書類をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 当日ご出席いただける場合

#### 株主総会へ出席



#### 株主総会開催日時

**2019年6月19日(水曜日) 13時**〔受付開始12時〕

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

### 当日ご出席いただけない場合

#### 書面による議決権行使

##### 行使期限

**2019年6月18日(火曜日)**  
**18時到着分まで**



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

#### 「スマート行使」によるご行使

##### 行使期限

**2019年6月18日(火曜日)**  
**18時行使分まで**



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード®」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

#### インターネットによるご行使

##### 行使期限

**2019年6月18日(火曜日)**  
**18時行使分まで**

パソコン、スマートフォンまたは  
携帯電話等から、  
**議決権行使ウェブサイト**

<https://www.web54.net>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

詳細につきましては次頁をご覧ください。

### 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む)等により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む)等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む)等により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ご不明な点につきましては、  
以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

議決権行使について ☎️ 0120-652-031 (9:00~21:00)

その他のご照会 ☎️ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

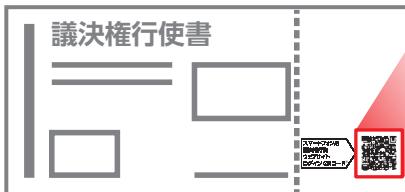
### 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する『議決権電子行使プラットフォーム』のご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

## 「スマート行使」によるご行使

### ①スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

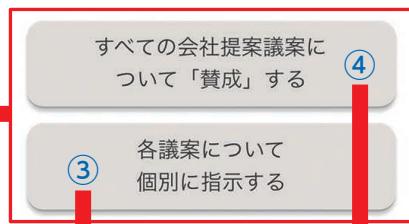
同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード\*」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



\*QRコード\*は、株式会社デンソーウェアの登録商標です。

### ②議決権行使ウェブサイトを開く

表示されたURLを開くと議決権行使ウェブサイト画面が開きます。議決権行使方法は2つあります。

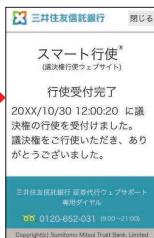


### ③各議案について個別に指示する



画面の案内に従って各議案の賛否をご登録ください。

### ④すべての会社提案議案について「賛成」する



確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了となります。

**!** 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード\*を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」/パスワード\*をご入力いただく必要があります(パソコンから、議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です)。

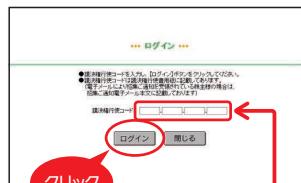
## インターネットによるご行使

### ①議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



### ②ログインする

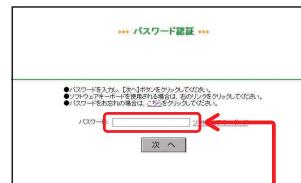


議決権行使コード

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



### ③パスワードを入力する



パスワード

同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」をご入力ください。



以降、画面の案内に従って賛否をご登録ください。

\* 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は、株主様のご負担となります。  
\* インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。





# 株主総会参考書類

Reference Materials for the Annual General Meeting of Shareholders

- 第1号議案 | 剰余金の処分の件
- 第2号議案 | 取締役7名選任の件

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しております。

つきましては、具体的な配当は、2018年5月11日付「2018年3月期 決算短信」にて公表いたしました配当予想どおり1株につき10円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

1

##### 配当財産の種類

金 銭

2

##### 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき10円  
総額331,837,000円

3

##### 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月20日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当 (2019年4月1日現在)	取締役会出席状況(出席率)
1 再任	やまもと ひでとし 山本 英俊	代表取締役会長 兼 社長	19回/19回(100.00%)
2 再任	よしだ えい 吉田 永	専務取締役 事業統括本部長	19回/19回(100.00%)
3 再任	くりはら まさかず 栗原 正和	取締役 グループ経営戦略本部長 兼 戦略企画部長	19回/19回(100.00%)
4 再任	おざわ けんいち 小澤 謙一	取締役 グループ経営戦略本部副本部長 兼 事業管理部長	19回/19回(100.00%)
5 再任	やまなか ひろゆき 山中 裕之	取締役 管理本部長 兼 管理部長	19回/19回(100.00%)
6 再任	よしだ けんきち 吉田 賢吉	取締役	15回/15回(100.00%)
7 再任	いと い しげさと 糸井 重里	社外 独立役員 社外取締役	15回/19回(78.95%)

(注) 吉田賢吉氏は、2018年6月20日開催の第30回定時株主総会において、取締役として選任され、就任いたしました。

1

再任

やまもと ひでとし  
**山本 英俊**

生年月日

1955年10月29日生

所有する当社の株式数

8,875,000株

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1988年 6月 当社設立代表取締役社長  
2007年 6月 当社代表取締役会長  
2018年 5月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社BOOOM取締役会長  
株式会社デジタル・フロンティア取締役会長  
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社取締役  
株式会社ほぼ日取締役 (社外)

取締役候補者とした理由

山本英俊氏は、当社の創業者であり、創業以来、強いリーダーシップで当社グループの経営を指揮し、事業を牽引しております。また、当社事業および関連業界における高度な専門性と見識を有しており、当社グループの意思決定および業務執行に対して重要な役割を果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。

2

再任

よし だ えい  
吉 田 永

生年月日

1962年5月5日生

所有する当社の株式数  
一株

## 略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

1987年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社  
 2000年11月 同社常務執行役員  
 2005年5月 ジー・アンド・イー株式会社常務取締役  
 2007年6月 同社代表取締役社長  
 2010年3月 株式会社総合メディア設立代表取締役社長  
 2016年4月 当社入社執行役員PS事業統括本部長  
 2016年6月 当社専務取締役PS事業統括本部長  
 2019年4月 当社専務取締役事業統括本部長(現任)

## (重要な兼職の状況)

ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社取締役  
 株式会社総合メディア取締役  
 ジー・アンド・イー株式会社取締役

## 取締役候補者とした理由

吉田永氏は、PS業界における豊富な経験と高い専門性を有しており、当社のPS事業の販売部門の責任者として、PS事業全般の推進および監督双方の役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

3

再任

くり はら まさ かず  
**栗原 正和**

生年月日

1960年1月12日生

所有する当社の株式数  
 一株

#### 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1983年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社  
 1987年10月 株式会社電通入社  
 2007年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長  
 2008年6月 当社取締役商品本部長  
 2010年4月 当社常務取締役開発本部長  
 2011年4月 当社常務取締役コンテンツ本部長  
 2014年4月 当社常務取締役  
 2018年5月 当社取締役グループ経営戦略室  
 2019年4月 当社取締役グループ経営戦略本部長兼戦略企画部長 (現任)

#### (重要な兼職の状況)

株式会社デジタル・フロンティア取締役  
 株式会社ナンバーナイン取締役

#### 取締役候補者とした理由

栗原正和氏は、コンテンツビジネスおよびIP事業戦略に関する見識を有しており、当社発展のための事業戦略の構築およびその管理監督機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

4

再任

おざわ けん いち  
小澤 謙 一

生年月日

1966年11月20日生

所有する当社の株式数  
一株

## 略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

1990年4月 株式会社埼玉銀行入行  
 2005年5月 みずほ証券株式会社入社  
 2006年9月 楽天株式会社入社  
 2008年10月 同社経理部長  
 2010年1月 当社入社計画管理本部副本部長  
 2010年4月 当社執行役員計画管理本部副本部長  
 2014年4月 当社執行役員  
 2014年6月 当社常務取締役  
 2018年5月 当社取締役グループ経営戦略室  
 2019年4月 当社取締役グループ経営戦略本部副本部長兼事業管理部長(現任)

## (重要な兼職の状況)

フィールズジュニア株式会社代表取締役社長  
 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社取締役  
 株式会社エスピーオー取締役  
 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役  
 株式会社フューチャースコープ監査役  
 株式会社デジタル・フロンティア監査役  
 株式会社円谷プロダクション監査役

## 取締役候補者とした理由

小澤謙一氏は、経理分野における豊富な経験や管理会計分野における高い専門性を有しており、当社グループの監視機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

5

再任

やま なか ひろ ゆき  
 山 中 裕 之

生年月日

1967年12月23日生

所有する当社の株式数

30,000株

## 略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1989年 5月 当社入社  
 2000年 4月 当社取締役管理本部長  
 2006年 6月 当社取締役設計管理本部長  
 2018年 5月 当社取締役管理部長  
 2019年 4月 当社取締役管理本部長兼管理部長 (現任)

## (重要な兼職の状況)

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社代表取締役  
 株式会社フューチャースコープ取締役  
 フィールズジュニア株式会社監査役  
 新日テクノロジー株式会社監査役  
 株式会社BOOOM監査役  
 株式会社マイクロキャビン監査役  
 株式会社クロスアルファ監査役  
 株式会社スパイキー監査役  
 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社監査役  
 株式会社七匠監査役  
 ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社監査役

## 取締役候補者とした理由

山中裕之氏は、経理・財務における豊富な経験と見識を有しており、経理・財務部門の責任者として管理および監督双方の役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

6

再任

よし だ けん きち  
吉 田 賢 吉

生年月日

1962年2月2日生

所有する当社の株式数  
一株

## 略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

1984年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社  
 2004年6月 サミー株式会社代表取締役社長(COO)  
 2007年9月 アルゼ分割準備株式会社代表取締役社長  
 2012年3月 株式会社BOOOM代表取締役社長(現任)  
 2018年6月 当社取締役(現任)

## (重要な兼職の状況)

株式会社BOOOM代表取締役社長  
 新日テクノロジー株式会社取締役  
 株式会社マイクロキャビン取締役

## 取締役候補者とした理由

吉田賢吉氏は、PS業界における豊富な経験、実績および高い専門性を有しており、当社グループのPS事業の開発部門の実質的な責任者として、その責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

7

再任

社外

独立役員

いと い しげ さと  
糸 井 重 里

生年月日

1948年11月10日生

所有する当社の株式数  
80,000株

## 略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

1979年12月 有限会社東京糸井重里事務所(現 株式会社ほぼ日)設立  
 代表取締役社長(現任)  
 2001年6月 当社取締役(社外)(現任)

## (重要な兼職の状況)

株式会社ほぼ日代表取締役社長

## 社外取締役候補者とした理由

糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動実績や豊富な経験、独自の発想から当社のクリエイティブおよび経営指標に対して重要かつ有益なアドバイスをいただいております。取締役会としましては、同氏を当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングあるいは監督いただける人材と判断し、社外取締役候補者としたしました。なお、同氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって18年となります。

- (注) 1. 取締役候補者吉田賢吉氏が代表取締役社長を務める株式会社BOOOMと当社との間にはPS開発関連の取引があります。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 取締役候補者糸井重里氏に関する事項は、以下のとおりであります。  
 (1) 同氏は、社外取締役の候補者であります。なお、当社は、同氏を当社が定める独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。  
 (2) 同氏は、現在当社の社外取締役であり、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。つきましては、同氏の再任をご承認いただいた場合には、社外取締役に期待される役割を十分発揮できるよう、当該契約を継続する予定であります。

以上



提供書面

# 事業報告

Business Report

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

**1** 当社グループの現況に関する事項

**2** 株式に関する事項

**3** 会社役員に関する事項

## 1 当社グループの現況に関する事項

### (1) 損益および財産の状況の推移

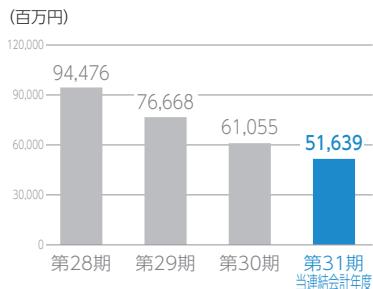
当社グループの損益および財産の状況の推移

項目	期別	第28期 (2016年3月期)	第29期 (2017年3月期)	第30期 (2018年3月期)	第31期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高	(百万円)	94,476	76,668	61,055	51,639
営業利益または営業損失 (△)	(百万円)	1,411	△5,374	△5,738	△1,363
経常利益または経常損失 (△)	(百万円)	1,380	△9,068	△5,204	△1,396
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する当期 純損失 (△)	(百万円)	118	△12,483	△7,691	△298
1株当たり当期純利益または 当期純損失 (△)		3円58銭	△376円19銭	△231円77銭	△8円99銭
総資産	(百万円)	92,478	80,397	72,336	68,196
純資産	(百万円)	58,291	43,227	35,509	35,105
1株当たり純資産		1,726円88銭	1,272円48銭	1,054円99銭	1,041円16銭
ROE	(%)	0.20	△25.08	△19.92	△0.86
ROA	(%)	1.36	△10.49	△6.82	△1.99
自己資本比率	(%)	61.97	52.52	48.40	50.66
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	11,162	△11,246	3,304	5,396

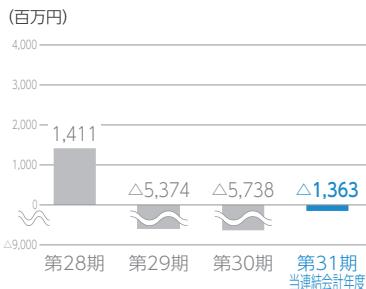
(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第31期の期首から適用しており、第30期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## (ご参考) 連結財務ハイライト

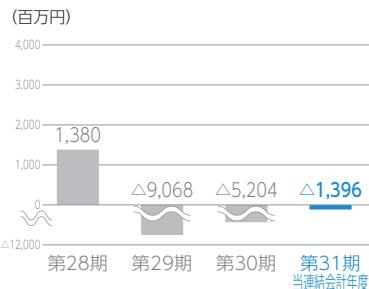
### ■ 売上高



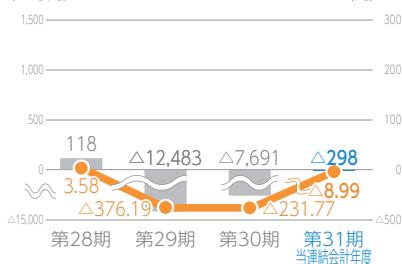
### ■ 営業利益または営業損失(△)



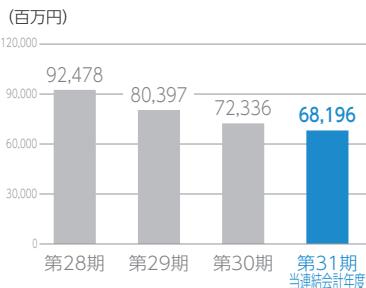
### ■ 経常利益または経常損失(△)



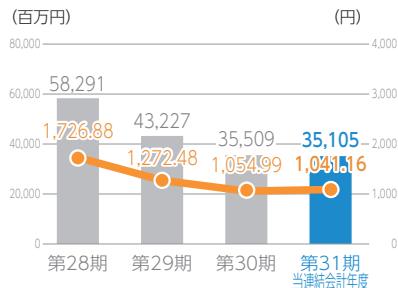
- 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)
- 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)



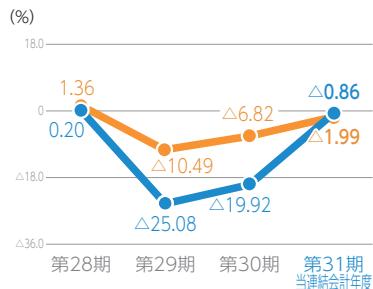
### ■ 総資産



### ■ 純資産 ● 1株当たり純資産



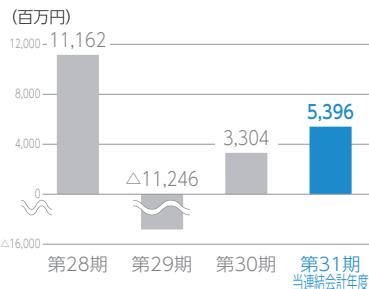
### ● ROE ● ROA



### ● 自己資本比率



### ■ フリー・キャッシュ・フロー



## (2) 事業の経過およびその成果

当期の当社グループは大きく経営の舵を切り、4つの中核企業を中心とした運営体制による大規模な経営改革を進めました。あわせて、経営コストの最適化に向けた経営効率化諸施策を強力に実行いたしました。

当社を中核とするパチンコ・パチスロ事業におきましては、本来の流通という立ち位置に回帰し、当社が強みとするマーケティング機能の強化を通じて、新台販売はもとより、お客様の多様なニーズに応える新規事業のスタートアップ等、流通基盤のさらなる拡充に注力いたしました。

当期のパチンコ・パチスロ市場環境は、2018年2月1日に「風適法施行規則」\*が施行され、メーカー各社による新規則に基づく遊技機（以下、「新規則機」）の積極的な開発と、市場への投入が進められました。新規則に対応したパチンコ機は8月から、パチスロ機は10月から市場に順次投入されており、新規則機がもたらす多様なゲーム性と適度な消費金額の枠内で遊びやすい「安心して楽しめるパチンコ・パチスロ」は、ホールならびにファンから一定の評価を得るに至っております。こうした背景から、新規則機に対する市場の需要が、パチンコ・パチスロともに一層喚起されました。このような環境の中、下半期にはメーカー各社による型式試験の申請件数が急増したことで申請受理に至ること自体が困難を極め、型式試験の厳格化による適合率の低迷等もあり、市場への機種（タイトル）供給は低調に推移いたしました。

こうした状況下で、当社は、型式試験の通過待ちを含む複数機種を保有しながら、通期業績の達成に努めましたが、一部機種において、型式試験の申請受理から適合に至るまでに想定以上の時間を要したため、その販売を延期いたしました。この結果、当期のパチンコ・パチスロ販売台数は138千台（前期比53千台減）となりました。

当社グループのIP事業の中核企業である株式会社円谷プロダクションにおきましては、ブランド戦略に基づくグローバルエンターテインメントカンパニーを目指して、新規アニメーション作品『ULTRAMAN』の北米や中国における映像配信等、海外展開の戦略的な拡大を推進いたしました。あわせて、国内マネタイズインフラの最大化や戦略的アライアンスの構築を強力に実行いたしました。

また、映像事業を手がける株式会社デジタル・フロンティアにおきましては、パートナー企業と

の共同開発によるオリジナルTVアニメ作品『荒野のコトブキ飛行隊』をはじめ、新規映像作品の創出に注力するとともに、中国を中心とするグローバルでの映像制作受託等を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は51,639百万円（前期比9,416百万円減）、営業損失は1,363百万円（前期比4,375百万円改善）、経常損失は1,396百万円（前期比3,808百万円改善）、また、関係会社株式売却益、段階取得に係る差益等による特別利益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は298百万円（前期比7,392百万円改善）となりました。

\*2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

<当連結会計年度の業績について>

当連結会計年度に当社グループが見込んでおりましたライセンス許諾の売上につきまして、その一部（約1,600百万円）を、2019年4月以降の代金回収時に計上することとなりました。その理由につきましては、以下のとおりであります。

当社グループにおける著作権等のライセンス許諾売上および収益につきましては、従来、ライセンス許諾時に、一括計上しておりました。それを受けて、2019年3月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」は、契約済ライセンス許諾の売上および収益を織り込んでおり、計画に対し収益面では、営業利益約200百万円で着地する見込みでありました。

しかしながら、監査の最終段階において、ライセンス許諾の分割回収に関する売上計上方法を監査法人と協議した結果、長期分割回収による許諾売上につきましては、代金回収の都度、計上することとなりました。これは、ライセンス許諾の大型化に伴う分割回収案件の増加を受けて、売上の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

以上の結果、当連結会計年度に見込んでおりましたライセンス許諾売上および収益のうち、長期分割回収による約1,600百万円が、次連結会計年度以降の代金回収時に計上することとなりました。

今後につきましては、高度化する会計諸制度等に関して、様々な観点から監査法人と随時意見交換を行い、また、その他外部の専門家等の助言、見解等も参考にしながら経営管理の充実を図ってまいります。

(ご参考) 次期の見通し  
2020年3月期 利益計画

(単位：百万円)

	2018年3月期実績		2019年3月期実績		2020年3月期見通し	
				増減額		増減額
営業損益	△5,738	△1,363	+4,375	1,500	+2,863	
経常損益	△5,204	△1,396	+3,808	1,500	+2,896	
親会社株主に帰属する 当期純損益	△7,691	△298	+7,392	1,000	+1,298	

当社グループの次期の事業推進につきましては、主力であるパチンコ・パチスロ事業に注力することに加え、株式会社円谷プロダクションの事業成長を最重要課題に位置付けております。

当社を中核とするパチンコ・パチスロ事業におきましては、従来取り組んできた徹底的な商品分析とマーケティングの成果を発揮し、ファンを楽しませ、ホールに喜ばれる最適商品の企画・開発と販売に注力してまいります。

一方で、当事業の次期収益計画は、保通協型式試験における申請受理から適合に至るまでのリードタイムを慎重かつ厳密に織り込んだ計画としております。

商品開発につきましても、マーケティング技術の精度を高めることで市場ニーズをさらに的確に捉え、販売台数の増大を目指してまいります。

株式会社円谷プロダクションは、当社グループの事業成長の要として、グループの総力を挙げて国内外の事業拡大を推進してまいります。次期においては、映画作品そのものの収益性を高めること、積極的な企業タイアップ等によるIPのブランド価値向上と収益化の推進、そして北米、中国を主とするグローバル展開の加速、これら3点の実現に注力してまいります。

また、株式会社デジタル・フロンティアは、国内の映像制作ならびに受託開発はもとより、中国をはじめとするグローバル展開の推進等、同社が誇る高品質の3DCG技術をもとに価値の高い映像作品を手がけ、さらなる収益拡大を目指します。

なお、次期の業績予想は上表のとおり、売上高の開示をせず、利益計画を開示しております。これは、パチンコ・パチスロ事業の新台販売において、機動的なプロダクトミックス\*が与える売上計上のボラティリティが見込まれることによるものであります。

以上により、次期の営業利益は1,500百万円（前期比2,863百万円改善）、経常利益は1,500百万円（前期比2,896百万円改善）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（前期比1,298百万円改善）を計画しております。

\*当社の遊技機における売上計上方法は、代理店販売および代行店販売の2通りあります。販売する機械によって、売上高に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は2,204百万円であり、その主な内容は事業用資産の取得費用であります。

### (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5) 対処すべき課題

パチンコ・パチスロ市場においては、保通協の型式試験における申請受理から適合に至るまでのリードタイムが不透明な状況が続き、遊技機の開発、販売スケジュールおよびホールの購買意欲に影響を及ぼしております。

このような市場環境に対応するため当社グループでは、徹底したマーケティングに基づき、市場ニーズに寄り添う最適商品の企画、開発、販売を進めてまいります。具体的には、分析結果を提携メーカーと共有する等、開発商品の品質向上に取り組むとともに、市場において人気の高いシリーズ機の投入を図ります。また、安定的な収益確保と拡大に向けては、流通機能を活かし、お取引先のニーズに応える様々な周辺サービスの拡充を進めてまいります。

さらに、株式会社円谷プロダクションの事業成長を最重要課題に位置付け、グループの総力を挙げた国内外の事業拡大を推進してまいります。

これら取り組みを通じて、グループ全体の持続的な成長を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な子会社等の状況および主要拠点等

### ①重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容	所在地
フィールズジュニア株式会社	10	100.00	遊技機のメンテナンス等	東京都渋谷区
新日テクノロジー株式会社	10	100.00	遊技機の開発	東京都目黒区
株式会社B O O O M	10	100.00	遊技機の企画・開発	東京都渋谷区
株式会社マイクロキャビン	10	100.00	遊技機用ソフトウェアの企画・開発	三重県四日市市
株式会社クロスアルファ	10	100.00	遊技機の開発・製造	東京都渋谷区
株式会社スパイキー	100	100.00 (100.00)	遊技機の開発・製造	東京都渋谷区
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	10	99.89	アニメーションの企画・制作およびプロデュース	東京都渋谷区
トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社	5	95.00	フィットネスクラブの経営・運営	東京都渋谷区
株式会社フューチャースコープ	60	94.40	インターネットを利用した各種情報提供サービス	東京都渋谷区
株式会社デジタル・フロンティア	31	86.95	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等	東京都渋谷区
株式会社七匠	40	66.67 (27.78)	遊技機の企画・開発・製造・販売	東京都渋谷区
株式会社円谷プロダクション	310	51.00	映画、テレビ番組の企画・制作 キャラクター商品の企画・制作・販売	東京都渋谷区
株式会社総合メディア	10	35.00	セールスプロモーションに関する企画・制作	東京都渋谷区
株式会社エスピーオー	100	31.81	映画の企画・制作・配給等	東京都中央区
株式会社ナンバーナイン	118	24.88	漫画のセレクトショップ『マンガトリガー』の開発・ 運営等	東京都渋谷区

- (注) 1. 当社の議決権比率の( )内は、間接所有割合を内書きで記載しております。  
 2. 株式会社ミズホは、2018年7月19日付で株式譲渡により関連会社から除外しております。  
 3. 株式会社ヒーローズは、2018年10月15日付で株式譲渡により関連会社から除外しております。

②当社の主要拠点等

事業所		所在地
本社		東京都渋谷区
支社 および 支店	北海道・東北支社	宮城県仙台市
	札幌支店	北海道札幌市
	仙台支店	宮城県仙台市
	青森支店	青森県青森市
	北関東支社	埼玉県さいたま市
	さいたま支店	埼玉県さいたま市
	高崎支店	群馬県高崎市
	新潟支店	新潟県新潟市
	郡山支店	福島県郡山市
	東京支社	東京都渋谷区
	東京支店	東京都渋谷区
	西東京支店	東京都八王子市
千葉支店	千葉県千葉市	
横浜支店	神奈川県横浜市	
つくば支店	茨城県つくば市	
名古屋支社	愛知県名古屋市	
名古屋支店	愛知県名古屋市	
三重支店	三重県四日市市	
静岡支店	静岡県静岡市	
金沢支店	石川県金沢市	
大阪支社	大阪府大阪市	
大阪支店	大阪府大阪市	
京都支店	京都府京都市	
神戸支店	兵庫県神戸市	
中・四国支社	広島県広島市	
広島支店	広島県広島市	
山口支店	山口県山口市	
松山支店	愛媛県松山市	

事業所		所在地
支社 および 支店	九州支社	福岡県福岡市
	福岡支店	福岡県福岡市
	佐賀支店	佐賀県佐賀市
	熊本支店	熊本県熊本市
	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市
店舗	トータル・ワークアウト	
	渋谷店	東京都渋谷区
	六本木ヒルズ店	東京都港区
	福岡店	福岡県福岡市



(注) 上記主要拠点のほか、全国9カ所（盛岡、秋田、宇都宮、長野、上野、高松、岡山、大分、宮崎）にショールームを開設しております。

## 2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 138,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 34,700,000株 (自己株式1,516,300株を含む)
- (3) 株主数 7,725名
- (4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
山本 英俊	8,875,000	26.75
株式会社SANKYO	4,975,000	14.99
山本 剛史	3,612,800	10.89
有限会社ミント	1,600,000	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	886,200	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	692,300	2.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01	675,800	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	589,500	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	565,800	1.71
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	532,800	1.61

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式1,516,300株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 2018年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有報告書 (変更報告書) の内容は、以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	2,562,800	7.72

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
山本 英俊	代表取締役会長兼社長	株式会社BOOOM取締役会長 株式会社デジタル・フロンティア取締役会長 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社取締役 株式会社ほぼ日取締役（社外）
吉田 永	専務取締役 PS事業統括本部長	ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社取締役 株式会社総合メディア取締役 ジー・アンド・イー株式会社取締役
栗原 正和	取締役 グループ経営戦略室	株式会社デジタル・フロンティア取締役 株式会社ナンバーナイン取締役
小澤 謙一	取締役 グループ経営戦略室	フィールズジュニア株式会社代表取締役社長 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社取締役 株式会社エスピーオー取締役 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役 株式会社フューチャースコープ監査役 株式会社デジタル・フロンティア監査役 株式会社円谷プロダクション監査役
山中 裕之	取締役 管理部長	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社代表取締役 株式会社フューチャースコープ取締役 フィールズジュニア株式会社監査役 新日テクノロジー株式会社監査役 株式会社BOOOM監査役 株式会社マイクロキャビン監査役 株式会社クロスアルファ監査役 株式会社スパイキー監査役 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社監査役 ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社監査役 株式会社七匠監査役 株式会社総合メディア監査役
吉田 賢吉	取締役	株式会社BOOOM代表取締役社長 新日テクノロジー株式会社取締役 株式会社マイクロキャビン取締役
糸井 重里	取締役 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> 独立役員	株式会社ほぼ日代表取締役社長

氏名	地位	重要な兼職の状況
池澤憲一	常勤監査役 社外 独立役員	—
古田善香	監査役 社外 独立役員	古田善香税理士事務所所長
アールフット依子	監査役 社外 独立役員	株式会社ポッテガ・ティグレ代表取締役

- (注) 1. 取締役糸井重里氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役池澤憲一、古田善香およびアールフット依子の各氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役糸井重里ならびに監査役池澤憲一、古田善香およびアールフット依子の各氏を、当社が定める独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
4. 監査役池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 2018年6月20日開催の第30回定時株主総会において、あらたに取締役として吉田賢吉氏が選任され、就任いたしました。
- (2) 2018年6月20日開催の第30回定時株主総会において、あらたに監査役としてアールフット依子氏が選任され、就任いたしました。
- (3) 2018年6月20日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、繁松徹也、秋山清晴、藤井晶、藤島輝男および鎌形英一の各氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
- (4) 2018年6月20日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、中元紘一郎氏は辞任により監査役を退任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	名 11 (1)	百万円 305 (9)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	14 (14)
合計	15	320

- (注) 1. 2014年6月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額1,100百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内であります。
2. 上記、取締役および監査役の支給人員には、2018年6月20日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役1名が含まれております。
3. 上記、取締役の支給人員には、無報酬の取締役1名は含まれておりません。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	糸井重里	株式会社ほぼ日	代表取締役社長	当社と株式会社ほぼ日との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	池澤憲一	—	—	—
社外監査役	古田善香	古田善香 税理士事務所	所長	当社と古田善香税理士事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	アールフット依子	株式会社ポッテガ・ ティグレ	代表取締役	当社と株式会社ポッテガ・ティグレとの間に重要な取引その他の関係はありません。

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てて表示し、百分率については小数点以下第3位を四捨五入しております。

# 連結計算書類等

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表  
連結損益計算書  
貸借対照表  
損益計算書

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第31期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第30期 2018年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>48,225</b>	<b>42,175</b>
現金及び預金	28,907	24,473
受取手形及び売掛金	7,267	7,019
電子記録債権	1,070	1,097
商品及び製品	750	1,206
仕掛品	4,839	2,804
原材料及び貯蔵品	2,229	83
商品化権前渡金	1,711	1,468
その他	1,556	4,084
貸倒引当金	△108	△61
<b>固定資産</b>	<b>19,971</b>	<b>30,160</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,165</b>	<b>5,279</b>
建物及び構築物	2,628	2,735
機械装置及び運搬具	30	30
工具、器具及び備品	1,746	564
土地	1,676	1,873
建設仮勘定	82	75
<b>無形固定資産</b>	<b>3,170</b>	<b>1,385</b>
のれん	2,715	662
その他	455	723
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,635</b>	<b>23,495</b>
投資有価証券	5,785	6,773
長期貸付金	1,738	11,781
繰延税金資産	608	659
その他	4,191	4,838
貸倒引当金	△1,689	△556
<b>資産合計</b>	<b>68,196</b>	<b>72,336</b>

科目	第31期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第30期 2018年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>21,754</b>	<b>22,480</b>
支払手形及び買掛金	8,436	11,358
短期借入金	5,960	4,151
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,580
未払法人税等	122	171
賞与引当金	249	288
役員賞与引当金	10	9
返品調整引当金	—	6
その他	4,393	3,914
<b>固定負債</b>	<b>11,337</b>	<b>14,346</b>
長期借入金	6,847	9,427
退職給付に係る負債	628	660
資産除去債務	903	879
その他	2,957	3,378
<b>負債合計</b>	<b>33,091</b>	<b>36,827</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>33,927</b>	<b>34,391</b>
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	20,220	20,684
自己株式	△1,821	△1,821
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>622</b>	<b>617</b>
その他有価証券評価差額金	598	669
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	△53
<b>非支配株主持分</b>	<b>555</b>	<b>500</b>
<b>純資産合計</b>	<b>35,105</b>	<b>35,509</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,196</b>	<b>72,336</b>

## POINT① 資産の部

資産の部は前連結会計年度末から4,139百万円減少し、68,196百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品、仕掛品の増加により流動資産が前期末から6,049百万円増加、長期貸付金の減少により投資その他の資産が前期末から12,860百万円減少したためです。

## POINT② 負債の部

負債の部は前連結会計年度末から3,735百万円減少し、33,091百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少により固定負債が前期末から3,009百万円減少したためです。

## POINT③ 純資産の部

純資産の部は前連結会計年度末から403百万円減少し、35,105百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前期末から464百万円減少したためです。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第31期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(ご参考) 第30期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	51,639	61,055
売上原価	37,869	47,655
売上総利益	13,769	13,400
販売費及び一般管理費	15,132	19,138
営業損失(△)	△1,363	△5,738
営業外収益	571	1,030
受取利息	95	115
受取配当金	163	175
仕入割引	92	129
受取賃貸料	1	1
投資有価証券運用益	25	—
出資分配金	96	186
持分法による投資利益	—	306
その他	96	116
営業外費用	604	496
支払利息	76	81
持分法による投資損失	458	—
出資金償却	13	191
資金調達費用	3	5
関係会社貸倒引当金繰入額	16	163
その他	35	53
経常損失(△)	△1,396	△5,204
特別利益	2,539	941
関係会社株式売却益	1,400	0
固定資産売却益	29	939
投資有価証券売却益	361	—
段階取得に係る差益	748	—
その他	—	2
特別損失	1,169	3,123
固定資産除却損	57	117
減損損失	278	334
投資有価証券評価損	—	2,185
関係会社株式評価損	—	7
事業再編損	472	—
訴訟関連損失	167	400
その他	193	78
税金等調整前当期純損失(△)	△26	△7,386
法人税等	221	211
法人税、住民税及び事業税	173	266
法人税等調整額	47	△55
当期純損失(△)	△247	△7,597
非支配株主に帰属する当期純利益	50	93
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△298	△7,691

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第31期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第30期 2018年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>34,303</b>	<b>36,167</b>
現金及び預金	24,176	21,981
受取手形	2,117	1,575
売掛金	3,220	4,219
電子記録債権	1,070	1,097
商品及び製品	437	1,182
原材料及び貯蔵品	76	79
短期貸付金	204	634
前渡金	26	856
商品化権前渡金	1,992	1,808
前払費用	432	709
その他	551	2,021
貸倒引当金	△0	△0
<b>固定資産</b>	<b>30,515</b>	<b>31,351</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,305</b>	<b>2,381</b>
建物	1,522	1,651
構築物	2	3
車両運搬具	7	11
工具、器具及び備品	1,652	395
土地	119	313
建設仮勘定	0	6
<b>無形固定資産</b>	<b>386</b>	<b>742</b>
ソフトウェア	218	660
その他	168	82
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,824</b>	<b>28,226</b>
投資有価証券	5,047	5,523
関係会社株式	5,530	6,565
出資金	550	570
長期貸付金	3	8
関係会社長期貸付金	14,183	14,252
破産更生債権等	64	12
長期前払費用	9	24
敷金及び保証金	2,957	3,412
その他	132	538
貸倒引当金	△1,493	△2,343
投資損失引当金	△161	△338
<b>資産合計</b>	<b>64,819</b>	<b>67,518</b>

科目	第31期 2019年3月31日現在	(ご参考) 第30期 2018年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>21,356</b>	<b>18,738</b>
買掛金	7,719	7,448
短期借入金	5,760	4,040
関係会社短期借入金	1,868	2,306
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払金	2,302	1,244
未払費用	15	20
未払法人税等	72	-
未払消費税等	52	-
前受金	606	317
預り金	295	459
前受収益	15	16
賞与引当金	99	132
資産除去債務	-	145
リース債務	17	24
その他	31	82
<b>固定負債</b>	<b>9,057</b>	<b>11,929</b>
長期借入金	4,757	7,257
退職給付引当金	600	571
長期預り保証金	2,855	2,990
資産除去債務	787	801
リース債務	1	17
繰延税金負債	54	291
その他	0	0
<b>負債合計</b>	<b>30,414</b>	<b>30,667</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>33,821</b>	<b>36,191</b>
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
資本準備金	7,994	7,994
<b>利益剰余金</b>	<b>19,699</b>	<b>22,069</b>
利益準備金	9	9
その他利益剰余金	19,689	22,060
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	△310	2,060
<b>自己株式</b>	<b>△1,821</b>	<b>△1,821</b>
評価・換算差額等	584	659
その他有価証券評価差額金	584	659
<b>純資産合計</b>	<b>34,405</b>	<b>36,851</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,819</b>	<b>67,518</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	(ご参考)	
	第31期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第30期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	42,825	50,570
売上原価	33,987	41,681
売上総利益	8,838	8,888
販売費及び一般管理費	11,837	15,934
営業損失(△)	△2,999	△7,045
営業外収益	1,035	1,233
受取利息	113	119
有価証券利息	0	2
受取配当金	161	173
仕入割引	92	129
受取賃貸料	—	0
出資分配金	96	186
投資損失引当金戻入益	177	562
関係会社貸倒引当金戻入益	326	—
その他	67	60
営業外費用	119	619
支払利息	81	77
出資金償却	13	191
関係会社貸倒引当金繰入額	—	306
資金調達費用	3	5
その他	20	37
経常損失(△)	△2,082	△6,430
特別利益	1,725	3,023
固定資産売却益	29	555
投資有価証券売却益	361	—
関係会社株式売却益	500	1,606
関係会社貸倒引当金戻入益	800	813
その他	33	48
特別損失	1,799	2,792
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	22	117
投資有価証券評価損	—	2,185
関係会社貸倒引当金繰入額	336	—
減損損失	328	335
関係会社株式評価損	633	136
事業再編損	472	—
その他	6	17
税引前当期純損失(△)	△2,157	△6,199
法人税等	47	40
法人税、住民税及び事業税	47	40
当期純損失(△)	△2,204	△6,239

## 監査報告書

## 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

## 三優監査法人

指定社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞  
業務執行社員指定社員 公認会計士 熊谷 康司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フィールズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

## (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

フィールズ株式会社 監査役会

常勤監査役 池澤 憲一 ㊟

監査役 古田 善香 ㊟

監査役 アールフット依子 ㊟

(注) 上記3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上







## 株主総会会場ご案内図



### 開催日時

2019年6月19日(水曜日) 13時

※受付開始は、12時を予定しております。



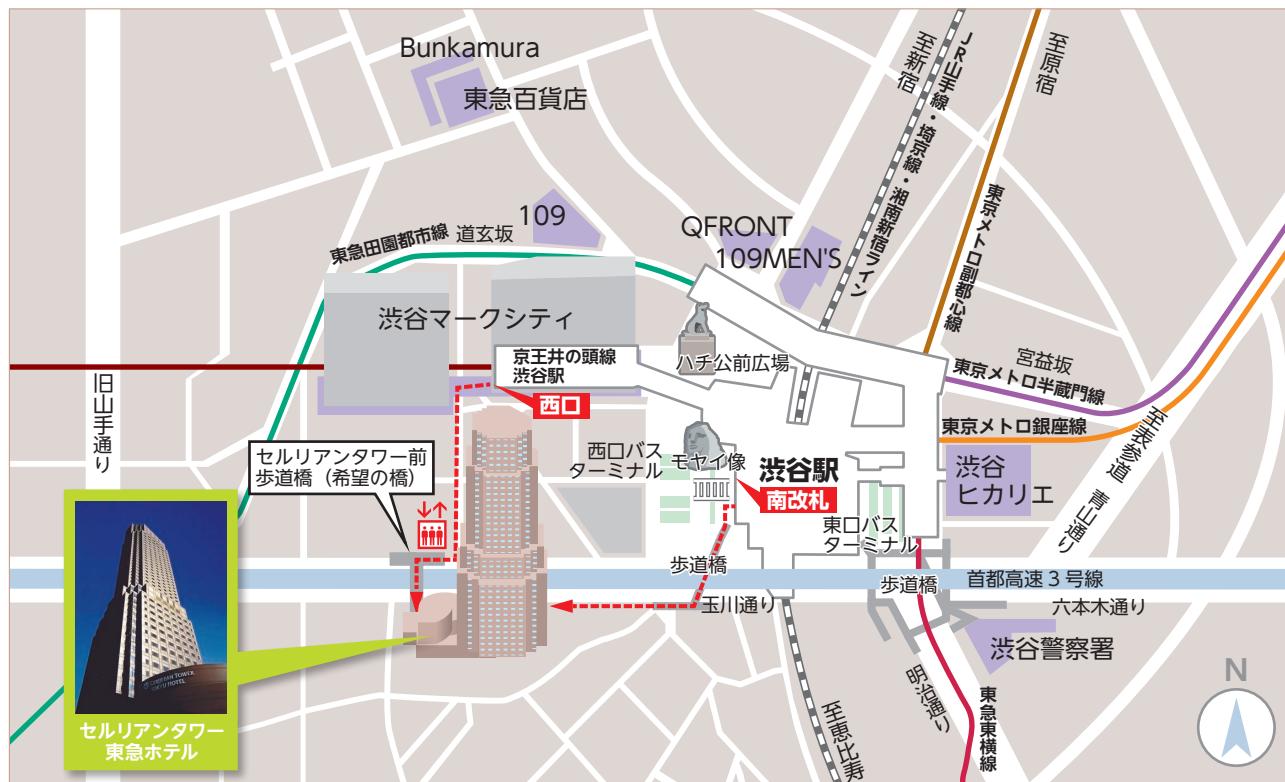
### 開催会場

セルリアンタワー東急ホテル  
B2F ボールルーム  
東京都渋谷区桜丘町26番1号



### 電話番号

03-3476-3000(代表)



### 交通のご案内

渋谷駅 (JR南改札/京王井の頭線西口改札) より  
徒歩5分 徒歩経路

- JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン ● 東急東横線
- 東急田園都市線 ● 京王井の頭線 ● 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線 ● 東京メトロ副都心線



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。  
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。